

わが社の 企 業 価 値

エコニクス

では顧客の満足度は上げられないため、多様化する顧客の環境的課題解決のニーズに応えるため、今年の4月に営業部門を廃止した。同社の社員は98人。社員全員が顧客に向き合い、顧客の声を聞く機会を増やすために、営業部門を強化するのではなく全社あげて営業機能を強化することにした。

エコニクスは、前身の海洋調査会社を経て、1973年に創業した会社だ。現在は、海域の調査のみならず、陸域の動植物、生活環境測定、農水産物の機能性成分分析など広い分野にわたって北海道の環境を見つめる事業活動を行っている。

「環境ナビゲーション企業」を目指す

自然環境と人とのよりよい関係づくり

経済活動が活発になればなるほど、地球の環境は悪化しきずれ破綻していく。このような状態は、本質的には誰しも望んでいない。人が豊かに暮らすためには、自然環境も豊かでなければならない。このことを両立させる水先案内人になれないか、そのような願いを込めて、同社では、「環境ナビゲーション」という言葉を社のキャッチフレーズとしている。

環境の課題は多岐にわたる。事業領域が拡大するにつれて顧客から様々な課題が寄せられる。とても総合的な営業活動を行っているが、多くは植林な

と顧客との距離を縮める
②顧客からの引き合い対応
のレスポンスを高める
③この二つを繰り返すこと

で、真の顧客ニーズをとらえる
——これらによつて、より深い
コンサルティングを実現する
体制にした。
顧客に向き合う体制の定着
とともに力を入れているのは、
同社の技術をこれまでの事業
領域とは違う分野で生かすテ
ーマの探索である。

▽本社＝札幌市厚別区下野
幌テクノパーク1の2の14▽
代表者＝伊藤聰・代表取締役社
長▽創業＝1973年▽UR
R)の一環として環境保全活動
を行つていながら、多くは植林な



CSRの視点での藻場づくりに取り組んでいる

環境の課題は多岐にわたる。事業領域が拡大するにつれて顧客から様々な課題が寄せられる。とても総合的な営業活動を行つていながら、多くは植林な

民間企業が社会的責任(CSR)の一環として環境保全活動を行つていながら、多くは植林な

co.jp/